

2016年 中国・ユーロ同時破綻で互解する世界経済、勝ち抜ける日本 三橋 貴明

{ 2015年歴史的分岐点の可能性のある二つの総選挙 }

カナダでは

景気後退で苦しむ中

- ① 公共投資によるインフラ整備
 - ② 財政赤字拡大を3年容認
 - ③ 富裕層増税と中間層減税
- という緊縮政策の自由党が圧勝し政権交代。

ポーランドでは

- ① 難民受け入れに反対
 - ② 家族向け福祉の充実
 - ③ 銀行や外資系大型スーパーマーケットへの課税
 - ④ 中小企業向けの減税
- を訴えて政権交代

現在、世界の国の多くで国境を超えた人・物・金の移動グローバルズムが蔓延し緊縮財政や構造改革により国民経済が壊されている、更に国民の連帯感も破壊されている。

{ 矢継ぎ早に繰り出される安倍政権下の構造改革 }

2015年6月 大手電力会社の「発送電分離」

2015年7月 規制緩和「特区」を拡充し、外国人メイドの解禁で外国人労働者の受け入れから「移民国家」への道、これまで以上に外国人との賃下げ競争の拡大。

2015年9月 貧困化方向への雇用規制緩和、派遣雇用で同じ職場で3年制限を撤廃、永続化で社員への道が閉ざされた。

同一労働・同一賃金推進は正社員の賃金下方修正。

高額所得者の労働時間規制外しで残業代なし。

{ 国民の知らないところで強引に進められた農協改革 }

* 将来的に農協の金融事業への米国金融界の受け入れ

- * 全農を株式会社化して世界最大の穀物メジャー、カーネギー他が買収可能の道筋をつけた
- * 農地法改正で外国資本でも49.9%出資可能
- * 農地を商業用地に転用認可が地区農業従事者による公選制から地方自治体の首長による任命制へ

{ 現場を知らない机上の空論に振り回される安倍政権 }

- * 農産物の輸入は世界最大の6兆円強（輸出を差し引いた純輸入額）と1960年比10倍に
- * 日本の公共事業は1960年代の水準にまで低下
- * ドイツの生産性の高い要因の一つは高速道路ネットワーク・交通インフラ整備で渋滞はほとんどなし、日本のインフラは後進国化しつつある

{ 世界に恐怖を振りまくドイツ }

- * 人手不足のために招いた移民大国化
- * 2001年のI・Tバブル崩壊で年金支給を65歳→67歳へ、物価スライド廃止
- * 失業保険は生活保護と同水準へ
- * 労働規制緩和で解雇を容易に、非正規雇用の規制緩和

{ 構造改革を他国に押し付けるドイツ }

ギリシャは2014年に2008年比、名目GDPは26%も減少、ギリシャを追い詰めたドイツの責任。

ドイツでは難民の受け入れは限界、メルケル首相を絞首台にという民衆の憎悪拡大、放火事件も日常的に起こっている。

{ 中国は三つのバブル崩壊で絶望的状态 }

- ① 2014年からの不動産バブル崩壊
- ② 6月にピークアウトした株式
- ③ 設備投資

{ 日本の証券市場に於ける投資部門別保有比率 }

2014年 外国人投資家が31.7% 金融機関27.4%とその他の個人・事業会社を上回っている。

{ グローバル化で消失する人件費削減で消失するノウハウ }

企業の利益配分は「配当・自社株買い」「人件費」「投資」「税金」外国企業は配当・自社株買いを要求するのみ

{ 法人税引き下げ→消費税引き上げで困窮する国民 }

1989年、消費税導入以降、法人税と消費税の合計金額は20兆円前後で推移、1986年から90年にかけて法人税の基本税率が43, 3%から37, 5%に断続的に引き下げられた。

消費税が導入されたのは89年、更に1997年から99年にかけて法人税の基本税率は37, 5%から一気に30%に下がった。

この時期に消費税は5%に引き上げられた、そして安倍政権は法人税の実効税率の更なる引き下げを予定している。

だからこそ2014年に消費税が増税されなければならなかった、先ずは法人税の引き下げありきなのだ！

{ グローバル化がもたらす技術力の衰退 }

大手証券の調査では我が国の自社株買いは2013年度の2兆円から14年に総額4, 3兆円、企業が自社株買いに要した利益を国内の設備投資に回していたらGDPの成長率は少なくとも1%押し上げられている。

外国企業が日本に投資しないのは法人税が高いせいだと識者たちは言うが相関関係はない、米国の法人税は40%を超えている。

{ 公共事業を削減している安倍政権 }

国交省の見通しで2015年度の国内建設投資額は前年度比5, 5%減の48兆4600億円の見通し、内政府投資は公共事業の減少を受け14, 2%減の20兆1600億円の見込み。

{ 日本は投資しないから老化が進んでいる }

1992年建設投資額は80兆円を超えていたが今は50兆円と縮小している、建設関係だけで30兆円ものGDPが消えている、未来への投資が減少し老いて、青春を失っている。

{ いまだに世の中に蔓延している財政破綻のウソ }

日本政府の負債は100%日本円建てであり資金調達で他国の政府と競争することはない。

財務省データで2015年、企業の内部留保は金融機関を除いて313兆円に達している。

日本国家の対外純資産は360兆円で世界最大のお金持ち国家でもある。

デフレは総需要の不足であり貨幣現象ではない！

我が国の国債金利は世界最低の水準で日銀が国債を買い取る以上財政破綻はあり得ない。

消費税は低所得層の税負担が重い、消費税増税により今の日本はリセッションの可能性が高い。

{ インフラ整備と生産性向上が日本を救う }

- * 国土強靱化、整備新幹線・リニア等への投資。
- * 日本国民の生産性向上で供給力不足を補う。
- * 各地方と大都市圏を結ぶインフラ整備と都市から地方への移転に税制インセンティブを。
- * 政府の需要を中心に景気拡大。
- * 消費税の減税もしくは廃止と、所得税と法人税の引き上げ、中長期的な再配分の強化。

1945年から73年の高度成長期の20年間、経済成長率は年平均10%近かった、この間の輸出依存度は10%（現在の約半分）高度成長期の圧倒的に大きな要因は生産性向上！今後間違いなく超人手不足の時代を迎える。

外国人労働者ではなく生産性の向上を目指したとき、我が国は再び目覚ましい発展を遂げる。

2016年以降の日本は外国人労働者増大で混乱し衰退の奈落へ落ち込むか繁栄と成長の道を歩むかは日本国民がグローバリストではない思想戦争に打ち勝つか否かにかかっている。

繁栄への道筋が存在する現在の日本は世界の多くの国に比べて極端に恵まれた位置に立っている、ヨーロッパや中国の問題は構造的な問題、米国もグローバリストの支配下で解決困難、日本はなんと幸運な国か！